

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成31年度(予定)		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第9号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境配慮型経営に積極的に取り組む企業について環境格付を通じて金利を優遇する融資に対して利子補給することにより、地球温暖化防止のための設備投資や研究開発を促進し、ひいては温室効果ガスの排出削減が組み込まれた低炭素社会の形成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関において行われている、企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利優遇を行う融資制度(以下「環境格付融資」)が対象。この融資制度で地球温暖化防止対策として融資を受ける事業者が、融資を受けた年から5ヶ年以内にCO2排出を5%以上削減することを誓約した場合に、金融機関に当該融資に係る利子のうち1%を限度として利子補給を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	350	1,000	800	790	612	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		350	1,000	800	790	612	
	執行額		301	349	750			
執行率(%)		86.0%	34.9%	93.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、年度ごとの実績の記載は困難。なお、平成24年度のCO2排出削減量(見込み)については下記「算出根拠」欄参照。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	利子補給事業参加金融機関数		活動実績 (当初見込み)	行	2 (2)	4 (5)	8 (11)	- (-)
単位当たりコスト	2,297(円/t-CO2/年)		算出根拠	平成19年度から平成24年度までの採択案件について、基準年度のCO2排出量を合計すると、32,649,770t-CO2。 5年以内にCO2排出原単位を5%改善するという誓約を条件としていることから、毎年平均1%の削減がなされると見込まれるため、平成24年度のCO2排出削減量(見込み)は、 $32,649,770t-CO2 \times 1\% = 326,497.7t-CO2$ (CO2排出源単位の分母は一定と仮定) 平成24年度の執行額は750百万円であるから、単位当たりコストは以下のとおり。 $750百万円 \div 326,497.7t-CO2 \div 2,297円/t-CO2/年$				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策利子補給金	790	612	本事業については、平成24年度行政事業レビューの結果を踏まえ、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止することとしている。よって、平成26年度は、継続事業分のみとして、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減したため。				
計	790	612						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・質の高い環境格付に率先して取り組む金融機関に対して利子補給を行うことにより、環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・金融機関の採択に当たっては、公募要領に基づく要件及び評価基準に即して適正な審査を行った。さらに、金融機関が補助事業者として補助金執行上の責任を有するため、融資先との間に入って厳格に審査やフォローを行っている。 ・支出先及び用途については、年2回提出される実績報告書等で確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・1%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。 ・また、融資を受ける事業者が5年以内にCO2排出の5%以上削減を誓約するため、確実なCO2排出削減を図っている。 ・本事業により、金融機関の「環境格付融資」が整備され、金融に環境配慮を審査する仕組みが組み込まれることにより、環境対策に積極的に取り組もうとする企業の環境配慮型経営が促進されていると考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業については、平成24年度行政事業レビューの結果を踏まえ、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止することとしている。よって、平成25年度は、継続事業分のみとして、必要最低限の予算となるよう、予算額を縮減したところ。今後の概算要求においても、必要最低限の予算のみとし、段階的に廃止する予定。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
段階 的 廃 止	本事業については、平成25年度より新規採択を終了し、段階的に廃止する。					
備考						
平成24年環境省行政事業レビュー(公開プロセス)における事業番号3 環境配慮型経営促進事業に係る利子補給事業の「結果」と「とりまとめコメント」 結果：抜本的改善 とりまとめコメント：環境格付融資のように金融機関が環境に配慮した金の流れを作ることは温暖化防止にもなるわけで重要であり、それ自体を否定している者はいない。ただし、この事業がそのために効果があるか疑問。格付融資の普及目標やCO2削減目標が曖昧な感じがした。この最終取りまとめは抜本的改善とすべき。大企業やメガバンクへの補助を廃止し、地方銀行や中小企業への補助に特化するような制度に見直すべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	349	平成23年	322	平成24年	318

A.(株)日本政策投資銀行			E.(株)八十二銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	339	補給金	利子補給	4
計		339	計		4
B.(株)三菱東京UFJ銀行			F.(株)静岡銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	238	補給金	利子補給	3
計		238	計		3
C.(株)三井住友銀行			G.(株)みずほコーポレート銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	150	補給金	利子補給	3
計		150	計		3
D.(株)みずほ銀行			H.(株)千葉銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補給金	利子補給	12	補給金	利子補給	1
計		12	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本政策投資銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	339		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱東京UFJ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	238		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三井住友銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	150		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	12		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)八十二銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	4		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静岡銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	3		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほコーポレート銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	3		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)千葉銀行	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。	1		